

調査員の年齢・性別が性別役割分業意識の回答に与える影響について

—SSP2015 データを用いた分析—

○金沢大学 小林 大祐
統計数理研究所 前田 忠彦

1 目的

個別面接法調査においては、調査員の「目に見える調査員の特徴」が、回答内容に系統的な偏りを生じさせる可能性が様々に指摘されている。海外の研究において調査員の人種 (Schuman and Converse 1971) や年齢 (Ehrlich and Riesman 1961) , そして性別 (Kane and Macaulay 1993; Huddy et al. 1997) が、そのような特徴に関わる意識や態度についての質問の回答に影響するという研究の蓄積は進んでいるが、日本においては回答内容への影響を検討した研究はまだ少ない。調査員の年齢や性別の影響は、その社会における文化的な文脈に左右されると考えられることから、日本において海外の研究と同様の傾向が見られるか確認することには大きな意義があるであろう。本報告では、全国規模の無作為抽出調査データと調査員の基本属性を組み合わせたデータセットを用いて、調査員の年齢や性別、およびそれらと回答者属性の組み合わせが回答に与える影響について、特に性別役割分業意識に焦点を当てて検証する。

2 方法

本報告で使用するデータは、階層意識研究会が 2015 年に全国の 20 歳から 64 歳までの男女を対象に実施した、「第 1 回 SSP 調査 (階層と社会意識全国調査)」 (有効回収数 (率) 3,575 (43.0%)) の個票データ、および当該調査に従事した調査員 226 名の基本属性データを、回答者 ID でマッチングしたものである。調査対象者が、担当調査員にネストするデータであるため、調査員間の変動を考慮することができるマルチレベル分析を用いて、性別役割分業意識に対する調査員の基本属性、特に性別と年齢の影響について検証を行った。

3 結果

「男性は外で働き、女性は家庭を守るべきである」「夫が家事や育児をするのはあたりまえのことだ」のいずれを従属変数とした分析においても、回答者の「年齢」と「調査員男性ダミー」のクロスレベル交互作用効果が有意な効果を示した。これは高齢になるほど性別役割を肯定しやすいという傾向が、調査員が男性の場合に強まることを意味する。

4 結論

分析結果からは、高年齢者ほど性別役割分業に対して肯定的な態度を持っているにもかかわらず、女性調査員を前にした場合には、そのような意見表明は避けられやすいという可能性が示唆される。ただし、今回のデータセットにおいては、調査地域と担当調査員が交絡しているため、調査員の効果に地域の影響が含まれている可能性は排除できない。

謝辞 本報告は JSPS 科研費 JP16K04030, JP18H03649, JP16H03689, JP16H02045 の助成を受けて、SSP プロジェクト (<http://ssp.hus.osaka-u.ac.jp/>) の一環として行われたものである。SSP2015 データの使用にあたっては SSP プロジェクトの許可を得た。

文献

- Ehrlich, June Sachar and David Riesman. 1961. Age and Authority in the Interview, *Public Opinion Quarterly*, 25(1): 39–56.
- Huddy, Leonie, Joshua Billig, John Bracciodieta, Lois Hoeffler, Patrick J. Moynihan, Patricia Pugliani. 1997. The Effect of Interviewer Gender on the Survey Response, *Political Behavior*, vol. 19:197–220.
- Kane, Emily W., and Laura J. Macaulay. 1993. Interviewer Gender and Gender Attitudes, *Public Opinion Quarterly* 57(1): 1–28.
- Schuman, H. and J.M. Converse. 1971. The effects of black and white interviewers on black responses in 1968. *Public Opinion Quarterly* 35:44–68.